



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所
コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楫野 卓也 (TEL) 06-6110-1560
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,231	8.3	7,318	11.1	7,485	14.5	4,778	10.6
29年3月期	93,509	△8.4	6,586	2.2	6,536	1.5	4,320	19.8
(注) 包括利益	30年3月期 6,645百万円(21.1%)		29年3月期 5,485百万円(262.8%)					
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	223.24	178.58	8.4	6.9	7.2			
29年3月期	205.05	170.11	8.6	6.6	7.0			

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	115,591	60,953	52.7	2,698.66
29年3月期	101,503	52,725	51.9	2,502.48

(参考) 自己資本 30年3月期 60,953百万円 29年3月期 52,725百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,757	△7,398	3,097	23,993
29年3月期	8,490	△3,145	△3,506	20,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,158	26.8	2.3
30年3月期	—	5.50	—	30.0	—	1,270	25.8	2.2
31年3月期(予想)	—	30.0	—	30.0	60.0		25.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	4.2	3,800	10.1	3,900	2.4	2,600	4.3	115.11
通期	105,000	3.7	8,000	9.3	8,200	9.6	5,400	13.0	239.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,052,432株	29年3月期	22,354,767株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,465,710株	29年3月期	1,285,645株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,405,910株	29年3月期	21,069,954株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,117	8.5	6,606	11.6	6,568	14.5	4,240	11.9
29年3月期	60,950	△12.0	5,921	1.2	5,734	1.5	3,789	21.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	198.08		158.46					
29年3月期	179.87		149.22					

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,943	55,755	53.6	2,468.50
29年3月期	91,240	48,174	52.8	2,286.49

(参考) 自己資本 30年3月期 55,755百万円 29年3月期 48,174百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景とする国内外の底堅い需要の下支えにより、緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外情勢は、米政権の政策運営や地政学的リスクなど引き続き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、基礎化学品では、効率的な生産体制の構築によりコスト競争力強化に努めるとともに、原燃料価格の変動に対応した価格是正に取り組んでまいりました。機能化学品では、合成ゴムおよび合成樹脂などの主力製品のシェア拡大に向け、海外を中心とした営業活動を推進する一方で、アクリルゴムなどの新製品の早期立ち上げに注力してまいりました。当社グループの第三の収益の柱と位置づけるヘルスケア関連事業につきましては、医薬品原薬・中間体事業では、特殊設備を活用した受託案件の獲得や輸入原薬事業の立ち上げに成功し、医薬品精製材料では、東欧、中国に加えインド市場での新規顧客開拓の推進、ならびに株式会社資生堂からのクロマトグラフィー事業譲受を機に医薬品精製材料事業の一貫生産体制を確立するとともに、アジアを中心とした販売網を拡充いたしました。住宅設備ほかでは、事業ポートフォリオの入れ替えを継続的に行い、収益力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,012億3千1百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は、73億1千8百万円と前年同期比11.1%の増加、経常利益も74億8千5百万円と前年同期比14.5%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益も47億7千8百万円と前年同期比10.6%の増加となり、6期連続で過去最高となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、石油化学、鉄鋼をはじめ各分野の需要が堅調に推移したことに加え、価格改定の実施により、売上高が増加しました。エピクロロヒドリンは、アジアでの需給環境の改善を受け海外市況が上昇し、販売数量が堅調に推移したため、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は445億1千3百万円と前年同期比6.5%の増加となりました。

機能化学品では、エピクロロヒドリンゴム関連は、国内でのハイブリッド車向け需要拡大、および新興国での環境規制対応による採用増加など自動車部品用途が堅調に推移したため、売上高が増加しました。また、アクリルゴムは国内外での採用が進んだため売上高が増加しました。ダップ樹脂は、国内および欧州での高感度UVインキ用途向け需要が伸長し、米国向け配管補修用樹脂用途も堅調に推移したため、売上高が増加しました。アリルエーテル類は、中国でのシランカップリング剤用途向け輸出が堅調に推移したため、売上高が増加しました。医薬品原薬・中間体は、国内では、抗ウイルス薬、不眠症治療薬の中間体および薬用化粧品原料の拡販に加えて、糖尿病薬中間体などの新規案件が順調に推移しました。また、国内製薬メーカーとの長期研究受託契約の締結や海外向け強心剤の中間体販売、ジェネリック原薬の輸入販売などの開始により、売上高が増加しました。医薬品精製材料は、欧米の一部顧客での在庫調整の影響がありましたが、中国・インド市場でのバイオ医薬品向けの販売が伸長し、国内でも分析用途および原薬精製用途向けが堅調に推移しました。以上の結果、機能化学品の売上高は406億8千万円と前年同期比11.9%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、生活関連商品および内装建材の販売が好調に推移したため、売上高は160億3千8百万円と前年同期比4.2%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し667億6千8百万円となりました。これは、主として現金及び預金が24億6千万円、受取手形及び売掛金が23億1千3百万円、電子記録債権が13億4千8百万円とそれぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14.2%増加し488億2千3百万円となりました。これは、主として有形固定資産が20億4千万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.9%増加し1,155億9千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し332億6百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億8千3百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.3%増加し214億3千万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が38億2千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.0%増加し546億3千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.6%増加し609億5千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、34億6千万円増加し239億9千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億5千7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が69億2千4百万円、減価償却費が31億8千5百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億9千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が45億8千4百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億9千7百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入が99億6千7百万円、長期借入金の返済による支出が21億6千万円、自己株式の取得による支出が33億6千6百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、雇用および所得環境の改善を背景に引き続き緩やかに回復していくことが見込まれます。また、海外では、中間選挙を控えた米国の通商政策に対する不透明感、英国のEU離脱問題によるユーロ圏経済への影響、地政学的リスクによる原燃料価格の変動などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、新たな成長ステージに向けた事業構造改革を早期に実現し、利益重視の経営へのシフトを目指し、進行中の中期経営計画「NEXT FRONTIER-100」（2014～2018年度）を1年前倒しで終了し、新たに第6次中期経営計画「BRIGHT-2020」（2018～2020年度）を策定いたしました。本中計では「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」「事業構造改革の完遂」を基本方針とし、グループビジョンである「スペシャリティケミカルで収益を上げる存在感のある会社」の実現に向け戦略を推進してまいります。

新成長エンジンの創出では、電解からAC・EPチェーンに至る主力事業で長年培ってきた当社グループが持つ高度な技術、知見を活かした新製品開発を充実させるとともに、EV・電池関連材料や次世代素材として注目されるカーボンナノチューブ等の開発、カラム・装置事業やコンパウンド事業をはじめとする新事業領域への展開を加速させてまいります。

海外収益基盤の確立では、海外シェアの高い機能化学品、医薬品関連事業等のグローバルニッチトップ製品において、グローバル戦略を加速いたします。本年1月に海外事業本部を新設しており、現地顧客向けのサービスの向上や製品別成長戦略をさらに推進してまいります。また、将来の成長に向けた海外生産拠点の設立や事業提携等にも積極的に取り組んでまいります。

事業構造改革の完遂では、製造部門において、IoT、AI技術の導入による全工場の生産性向上、物流改革等を推進し効率的生産販売体制を構築するとともに、かせいソーダ、エピクロルヒドリンおよび機能化学品の主力製品の製造能力増強により事業規模を拡大し、さらなるコスト競争力の強化を図ります。また、コーポレート部門に関しては、関係会社、海外現地法人の経営管理の強化、機動的な組織の構築等の業務改革を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益80億円、経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,033	13,493
受取手形及び売掛金	25,397	27,710
電子記録債権	2,497	3,845
有価証券	9,499	10,499
商品及び製品	5,743	6,155
仕掛品	1,411	1,608
原材料及び貯蔵品	1,667	1,938
繰延税金資産	647	707
その他	843	811
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	58,739	66,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,792	16,361
減価償却累計額	△9,003	△9,541
建物及び構築物(純額)	4,788	6,819
機械装置及び運搬具	54,694	56,567
減価償却累計額	△43,355	△45,850
機械装置及び運搬具(純額)	11,339	10,716
土地	2,298	2,306
リース資産	1,071	1,026
減価償却累計額	△8	△77
リース資産(純額)	1,063	948
建設仮勘定	1,665	2,317
その他	3,369	3,978
減価償却累計額	△2,968	△3,492
その他(純額)	400	486
有形固定資産合計	21,555	23,595
無形固定資産		
のれん	769	975
ソフトウェア	184	432
その他	253	191
無形固定資産合計	1,207	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	18,927	22,684
長期貸付金	51	43
繰延税金資産	158	168
その他	1,431	737
貸倒引当金	△568	△6
投資その他の資産合計	20,001	23,627
固定資産合計	42,764	48,823
資産合計	101,503	115,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,339	15,522
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,160	800
未払法人税等	1,311	1,444
賞与引当金	712	792
その他	4,987	5,767
流動負債合計	31,390	33,206
固定負債		
新株予約権付社債	9,999	13,824
長期借入金	800	—
リース債務	1,316	1,202
繰延税金負債	1,776	2,763
役員退職慰労引当金	567	611
退職給付に係る負債	2,927	3,004
資産除去債務	—	24
固定負債合計	17,387	21,430
負債合計	48,778	54,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	13,970
資本剰余金	9,399	12,487
利益剰余金	27,964	31,517
自己株式	△1,670	△5,037
株主資本合計	46,576	52,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,481	8,332
繰延ヘッジ損益	△13	△40
為替換算調整勘定	24	41
退職給付に係る調整累計額	△342	△317
その他の包括利益累計額合計	6,149	8,015
純資産合計	52,725	60,953
負債純資産合計	101,503	115,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	93,509	101,231
売上原価	75,335	81,417
売上総利益	18,174	19,814
販売費及び一般管理費	11,587	12,495
営業利益	6,586	7,318
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	332	369
その他	101	115
営業外収益合計	456	500
営業外費用		
支払利息	74	125
為替差損	415	91
その他	16	117
営業外費用合計	506	333
経常利益	6,536	7,485
特別利益		
固定資産売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	582	568
減損損失	—	97
特別損失合計	582	666
税金等調整前当期純利益	5,953	6,924
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,035
法人税等調整額	△189	110
法人税等合計	1,633	2,146
当期純利益	4,320	4,778
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,320	4,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,320	4,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	1,851
繰延ヘッジ損益	68	△26
為替換算調整勘定	△20	16
退職給付に係る調整額	136	25
その他の包括利益合計	1,165	1,866
包括利益	5,485	6,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,485	6,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	24,697	△1,666	43,312
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,320		4,320
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	3,266	△3	3,263
当期末残高	10,882	9,399	27,964	△1,670	46,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	△82	45	△479	4,983	48,296
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						4,320
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	68	△20	136	1,165	1,165
当期変動額合計	980	68	△20	136	1,165	4,428
当期末残高	6,481	△13	24	△342	6,149	52,725

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	27,964	△1,670	46,576
当期変動額					
新株の発行	3,087	3,087			6,175
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△3,366	△3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,087	3,087	3,553	△3,366	6,362
当期末残高	13,970	12,487	31,517	△5,037	52,938

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,481	△13	24	△342	6,149	52,725
当期変動額						
新株の発行						6,175
剰余金の配当						△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益						4,778
自己株式の取得						△3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,851	△26	16	25	1,866	1,866
当期変動額合計	1,851	△26	16	25	1,866	8,228
当期末残高	8,332	△40	41	△317	8,015	60,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,953	6,924
減価償却費	2,923	3,185
減損損失	—	97
のれん償却額	154	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	44
受取利息及び受取配当金	△355	△385
支払利息	74	125
為替差損益 (△は益)	319	29
固定資産除却損	582	568
社債発行費	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△101	△3,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	370	2,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245	22
その他	213	312
小計	10,079	9,409
利息及び配当金の受取額	355	385
利息の支払額	△75	△119
法人税等の支払額	△1,868	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,490	7,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,038	△4,584
無形固定資産の取得による支出	△185	△226
投資有価証券の取得による支出	△260	△118
関係会社株式の取得による支出	△100	△966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,201
その他	△560	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△7,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,440	△2,160
新株予約権付社債の発行による収入	—	9,967
自己株式の取得による支出	△3	△3,366
配当金の支払額	△1,052	△1,225
その他	△10	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,496	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	19,036	20,532
現金及び現金同等物の期末残高	20,532	23,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	41,783	36,338	15,387	93,509	—	93,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	29	2,063	2,112	△2,112	—
計	41,802	36,368	17,450	95,621	△2,112	93,509
セグメント利益又は損失(△)	1,491	6,319	△238	7,571	△985	6,586
セグメント資産	39,977	28,245	7,134	75,357	26,146	101,503
その他の項目						
減価償却費	1,817	889	24	2,731	192	2,923
のれんの償却額	—	—	30	30	124	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716	1,786	200	3,703	599	4,302

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額26,146百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産26,294百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額599百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	44,513	40,680	16,038	101,231	—	101,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	30	1,046	1,088	△1,088	—
計	44,524	40,710	17,084	102,320	△1,088	101,231
セグメント利益	2,221	6,017	137	8,375	△1,056	7,318
セグメント資産	42,815	35,628	7,271	85,715	29,875	115,591
その他の項目						
減価償却費	1,846	1,003	25	2,875	310	3,185
のれんの償却額	3	15	22	41	121	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876	2,947	77	3,900	2,062	5,963

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,056百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額29,875百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産30,024百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,062百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,502.48円	2,698.66円
1株当たり当期純利益金額	205.05円	223.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.11円	178.58円

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,320	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,320	4,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,069	21,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,327	5,352
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,327)	(5,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任執行役員候補

執行役員 平井 直 (現 高田化学株式会社出向)

執行役員 植田 祥裕 (現 顧問)

3. 退任予定執行役員

執行役員 雑賀 哲行

執行役員 西本 光伸